

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上場会社名 大林道路株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1896

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 本店総務部長

東京都

氏名 太田孝夫

TEL (03) 3796 - 6500

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 26日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	116,296	4.3	681	54.6	644	52.3
12年 3月期	111,510	7.2	1,499	29.4	1,351	30.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
13年 3月期	2,189	-	46.76	-	-	8.1	0.7	0.6
12年 3月期	160	56.1	3.43	-	-	0.6	1.4	1.2

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 46,818,807 株 12年 3月期 46,818,807 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年 3月期	6.00	-	6.00	280	-	1.1
12年 3月期	6.00	-	6.00	280	174.8	1.0

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円		
13年 3月期	99,858	-	25,907	-	25.9	553.36
12年 3月期	94,006	-	28,313	-	30.1	604.75

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 46,818,807 株 12年 3月期 46,818,807株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	39,000	1,300	1,250	-	-	-
通期	115,000	1,200	350	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円 48銭

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	8,285		12,132		3,847
受取手形	9,584		9,380		203
完成工事未収入金	39,619		36,781		2,838
売掛金	3,501		3,259		241
有価証券	19		422		402
未成工事支出金	11,037		8,872		2,165
不動産事業支出金	78		78		-
材料貯蔵品	481		454		27
繰延税金資産	317		84		233
未収入金	1,457		1,267		190
その他流動資産	175		191		15
貸倒引当金	205		154		51
流動資産合計	74,353	74.5	72,770	77.4	1,583
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	3,343		3,501		157
機械・運搬具	1,976		1,956		20
工具器具・備品	240		223		16
土地	11,631		10,640		991
建設仮勘定	99		35		63
有形固定資産計	17,291	17.3	16,356	17.4	934
無形固定資産	233	0.2	239	0.3	6
投資等					
投資有価証券	1,989		1,417		571
長期貸付金	2		24		21
破産債権、更生債権等	1,002		968		34
長期繰延税金資産	2,149		551		1,598
長期保証金	893		986		92
長期営業外未収入金	2,214		-		2,214
会員権等	1,231		1,299		67
その他投資等	188		156		31
貸倒引当金	1,693		765		927
投資等計	7,980	8.0	4,639	4.9	3,340
固定資産合計	25,505	25.5	21,236	22.6	4,268
資産合計	99,858	100	94,006	100	5,852

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	18,117		16,756		1,360
工事未払金	23,955		22,081		1,873
買掛金	3,920		3,326		593
短期借入金	6,600		9,200		2,600
未払金	390		360		30
未払費用	1,203		1,142		61
未払法人税等	819		382		436
未成工事受入金	7,350		5,800		1,550
完成工事補償引当金	103		98		5
設備関係支払手形	100		254		153
その他流動負債	828		610		217
流動負債合計	63,389	63.5	60,014	63.9	3,374
固定負債					
長期借入金	3,000		1,000		2,000
再評価に係る繰上税金負債	818		821		3
退職給与引当金	-		3,491		3,491
退職給付引当金	6,301		-		6,301
役員退職慰労引当金	442		364		77
固定負債合計	10,561	10.6	5,677	6.0	4,883
負債合計	73,950	74.1	65,692	69.9	8,258
(資本の部)					
資本金	6,293	6.3	6,293	6.7	-
資本準備金	6,095	6.1	6,095	6.5	-
利益準備金	920	0.9	887	0.9	33
再評価差額金	1,129	1.1	1,134	1.2	5
その他の剰余金					
退職給与積立金	38		38		-
圧縮記帳積立金	20		22		1
別途積立金	12,404		12,404		-
当期末処分利益 又は未処理損失()	1,099		1,436		2,536
[内、当期純利益 又は当期純損失()]	[2,189]		[160]		[2,350]
その他の剰余金合計	11,363	11.4	13,902	14.8	2,538
その他有価証券評価差額金	104	0.1	-	-	104
資本合計	25,907	25.9	28,313	30.1	2,405
負債資本合計	99,858	100	94,006	100	5,852

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		比 較 増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
売 上 高		%		%		%
完成工事高	103,176	100	98,099	100	5,076	5.2
製品売上高	13,119	100	13,411	100	291	2.2
売上高計	116,296	100	111,510	100	4,785	4.3
売上原価						
完成工事原価	96,731	93.8	91,545	93.3	5,186	5.7
製品売上原価	11,612	88.5	11,694	87.2	81	0.7
売上原価計	108,343	93.2	103,239	92.6	5,104	4.9
売上総利益						
完成工事総利益	6,445	6.2	6,554	6.7	109	1.7
製品売上総利益	1,507	11.5	1,716	12.8	209	12.2
売上総利益計	7,952	6.8	8,271	7.4	319	3.9
販売及び一般管理費	7,271	6.2	6,771	6.1	499	7.4
営業利益	681	0.6	1,499	1.3	818	54.6
営業外収益						
受取利息配当金	39		48		9	
有価証券売却益	21		15		6	
その他営業外収益	47		44		3	
営業外収益計	108	0.1	108	0.1	0	0.5
営業外費用						
支払利息	127		146		19	
有価証券評価損	-		28		28	
その他営業外費用	18		81		63	
営業外費用計	145	0.1	256	0.2	111	43.3
経常利益	644	0.6	1,351	1.2	706	52.3
特別利益						
固定資産売却益	17		0		17	
その他特別利益	4		-		4	
特別利益計	22	0.0	0	0.0	21	-
特別損失						
固定資産売却損	91		46		45	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	3,304		-		3,304	
会員権等評価損	419		-		419	
投資有価証券評価損	12		385		372	
その他特別損失	90		50		40	
特別損失計	3,917	3.4	481	0.4	3,436	-
税引前当期利益 又は税引前当期損失()	3,250	2.8	870	0.8	4,121	-
法人税 住民税及事業税	850		528		322	
法人税等調整額	1,911		181		2,092	
当期純利益 又は当期純損失()	2,189	1.9	160	0.1	2,350	-
前期繰越利益	1,084		441		642	
過年度税効果調整額	-		817		817	
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩額	-		16		16	
再評価差額金取崩額	5		-		5	
当期末処分利益 又は当期末処分損失()	1,099		1,436		2,536	-

3. 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 ()
	{ 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 }	{ 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 }	
当期末処分利益 又は当期末処理損失()	1,099	1,436	2,536
任意積立金取崩額			
圧縮引当積立金取崩額	1	1	0
別途積立金取崩額	1,800	-	1,800
合 計	701	1,438	736
利益処分数額			
利益準備金	32	33	1
株主配当金	280	280	0
取締役賞与金	{ 1株につき 6円00銭 }	{ 1株につき 6円00銭 }	
取締役賞与金	30	40	10
合 計	342	353	10
次期繰越利益	358	1,084	725

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金及び不動産事業支出金 個別法による原価法
- (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定率法によっている。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

- (2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異（3,304百万円）については、当期において全額費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により当期から償却している。

- (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

追 加 情 報

(貸倒引当金)

一般債権に対する貸倒引当金は、従来、法人税法に規定する法定繰入率による限度相当額を計上していたが、当期から貸倒実績率による繰入額を計上する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期損失は44百万円多く計上されている。

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,173百万円増加し、経常利益は130百万円多く、税引前当期損失は3,173百万円多く計上されている。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は19百万円多く、税引前当期損失は57百万円少なく計上されている。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。

その結果、流動資産の有価証券は273百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,818百万円	15,289百万円
2.有価証券に含まれる自己株式の数及び 貸借対照表価額	684株 0百万円	2,179株 0百万円
3.投資有価証券に含まれる子会社株式	287百万円	287百万円
4.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上している。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	(当 期) 841百万円	(前 期) -百万円
5.配当制限		
(1)商法第290条第1項第6号の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額	104百万円	-百万円
(2)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額	1,129百万円	1,134百万円
6.期末日満期手形の入出金処理	期末日が金融機関の休業日につき 期末日満期手形を交換日に入出金する 方法によった。	
	受取手形 452百万円	—
	支払手形 34百万円	

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	3,118百万円	3,081百万円
通信交通費	406百万円	423百万円
調査研究費	277百万円	339百万円
貸倒引当金繰入額	763百万円	115百万円
2.一般管理費に含まれる研究開発費	277百万円	339百万円
当期の完成工事原価に含まれている研究開発費はない。		

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	341	224	116	324	211	113
車 両 運 搬 具	18	9	9	14	4	10
工 具 器 具 ・ 備 品	99	43	56	103	27	76
計	459	277	182	442	242	200

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(当 期)

(前 期)

1年内	78百万円	73百万円
1年超	114百万円	138百万円
合 計	192百万円	211百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(当 期)

(前 期)

支 払 リ ー ス 料	94百万円	87百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	85百万円	77百万円
支 払 利 息 相 当 額	6百万円	8百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未 経 過 リ ー ス 料

(当 期)

(前 期)

1年内	126百万円	126百万円
1年超	953百万円	1,079百万円
合 計	1,079百万円	1,205百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

なお、当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰 延 税 金 資 産		
貸 倒 引 当 金	3 9 1 百万円	1 4 2 百万円
賞 与 引 当 金	2 0 4 百万円	3 5 百万円
未 払 事 業 税	6 7 百万円	3 6 百万円
退 職 給 付 引 当 金	1 , 4 7 1 百万円	2 5 6 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1 8 5 百万円	1 5 3 百万円
そ の 他	2 4 4 百万円	3 4 百万円
繰延税金資産合計	2 , 5 6 5 百万円	6 5 9 百万円
繰 延 税 金 負 債		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1 4 百万円	1 5 百万円
その他有価証券評価差額金	7 5 百万円	- 百万円
そ の 他	8 百万円	8 百万円
繰延税金負債合計	9 7 百万円	2 3 百万円
繰延税金資産の純額	2 , 4 6 7 百万円	6 3 5 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法 定 実 効 税 率	4 2 . 0 %	4 2 . 0 %
(調 整)		
永久に損金に算入されない項目	-	2 5 . 9
永久に益金に算入されない項目	-	0 . 8
住 民 税 均 等 割 等	-	1 2 . 1
そ の 他	-	2 . 3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	8 1 . 5 %

(注) 当期は税引前当期損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。

4. 役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

代表取締役 副社長	山岡 禮三	(現 株式会社大林組取締役本店統括部長)
取締役	松村 孝	(現 株式会社大林組土木事業本部部長)
取締役	太田 孝夫	(現 本店総務部長)
取締役	水谷 裕	(現 北関東支店長)
取締役	上原 忠	(現 株式会社大林組専務取締役土木事業本部部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役	権藤 邦彦	(当社顧問に就任予定)
常務取締役	坂本 登	(当社顧問に就任予定)
常務取締役	北村 信之	(当社顧問に就任予定)
常務取締役	鍵市 信雄	(当社顧問に就任予定)
取締役	穴田 和夫	(当社顧問に就任予定)
取締役	加瀬 勇夫	(当社顧問に就任予定)
取締役	荒川 利輝	

(3) 昇 格

常務取締役	荻野 治雄	(現 取締役)
常務取締役	佐藤 勝久	(現 取締役)
常務取締役	木谷 尚弘	(現 取締役)

(4) 新任監査役候補

常勤監査役	水澤 慎	(現 当社事業管理部部長)
非常勤監査役 (社外監査役)	野間 暎史	(現 株式会社大林組専務取締役)
非常勤監査役 (社外監査役)	栗本 正義	(現 株式会社大林組監査室長)

(5) 退任予定監査役

常勤監査役	小林 輝孝	(当社顧問に就任予定)
非常勤監査役	井之上 正敏	
非常勤監査役	宮村 薫	

以 上

【参考資料】

受注・売上・繰越高

(発注者別)

(単位：百万円)

区分	期別	当期			前期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	増減率
当期受注高	官公庁間	26,886	27.1	%	24,884	24.7	%	2,001	8.0
	民間	72,401	72.9		76,046	75.3		3,645	4.8
	工事部門計	99,287	100	88.3	100,931	100	88.3	1,644	1.6
	製品部門	13,119		11.7	13,411		11.7	291	2.2
	合計	112,407		100	114,343		100	1,935	1.7
当期売上高	官公庁間	25,009	24.2		23,917	24.4		1,091	4.6
	民間	78,167	75.8		74,182	75.6		3,984	5.4
	工事部門計	103,176	100	88.7	98,099	100	88.0	5,076	5.2
	製品部門	13,119		11.3	13,411		12.0	291	2.2
	合計	116,296		100	111,510		100	4,785	4.3
次期繰越高	官公庁間	17,689	41.8		15,812	34.2		1,876	11.9
	民間	24,654	58.2		30,419	65.8		5,765	19.0
	工事部門計	42,344	100	100	46,232	100	100	3,888	8.4
	製品部門	-		-	-		-	-	-
	合計	42,344		100	46,232		100	3,888	8.4

(工種別)

(単位：百万円)

区分	期別	当期			前期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	増減率
当期受注高	アスファルト舗装	63,702	64.2	%	65,117	64.5	%	1,415	2.2
	砂利舗装	4,308	4.3		2,291	2.3		2,017	88.1
	土木工事	31,248	31.5		33,107	32.8		1,859	5.6
	建築工事	28	0.0		414	0.4		386	93.2
	工事部門計	99,287	100	88.3	100,931	100	88.3	1,644	1.6
	製品部門	13,119		11.7	13,411		11.7	291	2.2
	合計	112,407		100	114,343		100	1,935	1.7
当期売上高	アスファルト舗装	63,864	62.0		62,102	63.3		1,762	2.8
	砂利舗装	3,551	3.4		2,795	2.9		755	27.0
	土木工事	35,743	34.6		32,744	33.4		2,998	9.2
	建築工事	16	0.0		456	0.4		439	96.4
	工事部門計	103,176	100	88.7	98,099	100	88.0	5,076	5.2
	製品部門	13,119		11.3	13,411		12.0	291	2.2
	合計	116,296		100	111,510		100	4,785	4.3
次期繰越高	アスファルト舗装	27,364	64.6		27,526	59.5		162	0.6
	砂利舗装	2,648	6.3		1,890	4.1		757	40.1
	土木工事	12,320	29.1		16,815	36.4		4,495	26.7
	建築工事	11	0.0		-	-		11	-
	工事部門計	42,344	100	100	46,232	100	100	3,888	8.4
	製品部門	-		-	-		-	-	-
	合計	42,344		100	46,232		100	3,888	8.4